



ごみ減量

目標達成には官民一体の取り組みが不可欠

市の主導で市民・事業者ぐるみの運動に

本会議・一般質問 皆川けいし議員(12月13日)

皆川議員の一般質問と市答弁は、市議団のホームページに全文掲載しています。

秋葉市長

「市民の高い意識に支えられて目標達成できる」

市が04年7月に策定した「ゼロエミッションシティ広島を目指す減量プログラム～110万人のごみゼロ宣言」は、08年度にむけた3つの目標(右枠参照)を掲げています。

皆川議員は、「宣言は、家庭系ごみの18%、事業系ごみの45%はそれぞれの努力で減量できると言っている。逆に言えば市民、事業者の協力なしには、この目標は達成できないということだ」と指摘し、官民一体の取り組みが重要であることを強調しました。

秋葉市長は、76年に全国に先駆けて導入した5種類分別収集や、04年度から家庭から出る「燃やせないごみ」を3種類分別収集としたことによるごみ減量の成果にふれ、「ごみに対する市民の高い意識に支えられて目標は達成できる」と述べました。

「110万人のごみゼロ宣言」3つの目標

(02年度を基準にした08年度の目標値)

総排出量 20%減へ (44.4万トン/年 ⇒ 35.0万トン/年)

リサイクル量 倍増へ (4.6万トン/年 ⇒ 8.6万トン/年)

埋立処分量 50%減へ (10.2万トン/年 ⇒ 5.1万トン/年)

秋葉市長の答弁要旨

本市では、76年に全国に先駆けて5種類分別収集を実施した結果、市民の協力のもとで、ごみの減量、リサイクルに大きな成果をあげてきた。しかし、その後、生産、消費の拡大やライフスタイルの多様化等で、ごみは年々増加している。

大量生産、大量消費、大量廃棄型の社会のあり方は、貴重な天然資源を浪費するだけでなく、地球温暖化など地球規模の環境問題を引き起こしている。こうした問題を乗り越えて将来世代により良い環境を継承するには、従来の生活様式を見直し、ごみを可能な限りゼロに近づけることが重要な課題となっている。

本市では、市民、事業者、行政が一体となって、ごみ減量、リサイクルを進めるための3つの目標と、これを達成するための具体的な行動を示した「110万人のごみゼロ宣言」を04年7月に策定した。その取り組みの一つとして、家庭から出る「燃やせないごみ」を3種類分別収集とし、家庭ごみの埋立処分量の大幅減少とリサイクル率のアップに大きな成果をあげており、これらは市民の協力の結果だと思っている。

宣言が掲げる3つの目標は、ごみに対する市民の高い意識に支えられて達成することは可能だと思っている。本市としては、引き続き、市民、事業者、行政が一体となってプログラムに掲げる施策を一つずつ確実に実行することにより、ゼロエミッションシティ広島の実現に取り組んでいく。



*** 一問一答 ***

ごみ減量のために生産者責任を一層徹底するよう国に求めるべきではないか。

【環境局長】 容器包装リサイクル法や家電リサイクル法などは、生産者に再資源化等の一定の負担が求めているが、容器包装プラスチックのリサイクルについては、収集・運搬経費等が自治体負担であり、生産者の責任分担が不十分な内容もある。指定都市の共同要望などを通じて、「拡大生産者責任」の徹底を国へ求めている。

「ごみゼロ宣言」の目標は達成できるのか。09年度以降の目標はいつ設定するのか。

【環境局長】 計画初年度の04年度は概ね目標を満たした。今後、減量プログラムの各種施策を着実に実行していくためにも、市民・事業者と一体となって目標達成に取り組む。09年度以降の目標は、計画の達成状況を踏まえ、08年度には新たな目標を設定する。

官民一体の取り組みを推進することになっている「パートナーシップ運営委員会」は、未だに設置されていない。市民・事業者ぐるみの運動にするための取り組みはどうなっているのか。

【環境局長】 市民の活動としては、公衆衛生推進協議会のメンバーが地域環境指導員として啓発をおこなっている。また、市民・事業者等で構成される「広島市家庭系生ごみリサイクル研究会」や「広島市買い物袋持参デー実行委員会」において、リサイクルシステムの構築やライフスタイルの変革に向けた取り組みがされている。事業者にはリサイクル可能な紙ごみ等の分別排出の徹底や、事業ごみ指定袋制度(05年10月実施)での協力を得ている。

各区役所・公民館においても、ごみ減量の実績や減量効果を市民や事業者へ広く知らせており、環境事業所では、住民へのごみの排出指導や啓発活動などをおこなっている。

新安佐南工場を400トンに建替える根拠はない!

09年度以降の減量目標づくり規模を見直すべき

本会議・一般質問 皆川(けい)議員(12月13日)

市は、09年度以降の「新たな減量目標」を08年度に設定するとしていますが、13年度からの新安佐南工場の稼働をめざし、「新たな減量目標」を待たずに新安佐南工場の建替え基本計画を07年度につくる考えです。皆川議員は、「新目標を踏まえて新安佐南工場の処理能力を決めるべきだ」と強く迫りましたが、市は今の計画のまま進める姿勢を崩しませんでした。

25年間ごみ減量はほとんど進まない!?

皆川議員は、市環境影響評価審査会で、ある委員から「リサイクルが進む一方で大きな焼却炉を作り、燃やすごみが足らなくなったらどうするのか」と問われ、市当局が「(新安佐南工場のあとに建設する)新南工場の規模で調整する」と答えたことをあげ、「こういう答弁しかできないところに、新安佐南工場を400トンにする根拠がいかにも加減なものかを物語っている」と指摘。

さらに、25年後となる2031年の中工場(600トン)の設備更新の際、同工場の機能低下をカバーするために新安佐南工場400トン、新南工場300トンが必要だと市が説明していることについて、皆川議員は、「ここでも25年間ごみ減量がほとんど進まない前提となっており、しかも、設備更新による機能低下を過大に見積っている」と追及。09年度以降のごみ減量目標を明確にするなかで新安佐南工場の建替え規模を見直すよう強く求めました。

環境局長答弁要旨

本市全体の将来的な清掃工場の施設規模は、減量プログラムに基づく可燃ごみ量の減少などを踏まえ、公称処理能力を日量1800トンから日量1300トンに見直した。

経済性や効率化、地球温暖化対策としてのごみ発電導入などを考慮するとある程度大型化が必要なため、市域を3地区に分けて3工場体制とすることが適切であり、このうち、新安佐南工場は公称処理能力日量400トンが必要となる。

現新安佐南工場は、08年には耐用年数の目安である25年を迎えるので早急な建替が必要。07年度にプラントの基本計画、08年度にプラントの設計・現工場解体工事、09年度から建設工事に着手する計画のため、現在の減量プログラム(=09年度以降のごみ量推計を横ばい)に基づいて事業計画を定める必要がある。

ゼロエミッションめざしているのに

09年度以降のごみ量「増えるとか減るとか言える状況ではない」と市答弁

経済環境委員会(12月16日)

皆川議員は、経済環境委員会で引き続きこの問題をとりあげ、「ゼロエミッションを実現する姿勢であるなら、当然、09年度以降もごみ量は減り続けるという前提で考えるべきだ」と強調。

さらに、市が09年度以降のごみ量の推計も出さずに新安佐南工場の規模を400トンとしていることについて、「根拠もないまま巨

大事業を進めることになる」と厳しく批判しました。

市は、09年度以降のごみ量推計について、「増えるとか減るとか言える状況ではないので、推計値を横ばいにしている」と弁明し、いまの計画を見直す考えはないことを改めて示しました。

焼却工場解体

有害物質の汚染防止対策を厳重に

経済環境委員会(12月16日)

現在市内には、閉鎖後、未解体のまま放置されている焼却工場が4つあります(旧中焼却工場、旧島の島焼却場、旧船越焼却場、旧瀬野川焼却場)。

これらはいずれも跡地利用の計画が立っておらず、解体予定はありませんが、旧中工場の煙突については、鉄筋の腐食などで倒壊する危険があることから現在解体中です。

経済環境委員会で皆川議員は、ごみ焼却施設跡地からダイオキシンや重金属などの有害物質が検出された全国の事例をあげ、煙突解体による有害物質飛散の危険性を指摘。解体による有害物質の飛散防止対策と、放置されている4工場周辺の環境調査を求め、現時点での安全性を証明するよう求めました。

【市答弁】

●4工場の解体・・・土壌汚染対策法が土壌地下水調査を義務付ける施設ではなく、調査したことはない。しかし、ダイオキシン類対策特措法が定める要綱は、廃棄物焼却施設の解体前後に当該施設と施設外の境界部分の環境調査をするよう指定しているため、今後4工場の解体にあたっては有害物質の調査をする。

●中工場の煙突解体・・・煙突内部を十分洗浄し、これからコンクリート解体に入る。内部洗浄後、耐火レンガに含まれるダイオキシン類を調査し安全確認している。周辺大気中のダイオキシン類についても、粉じん量を目安に安全に作業していることを確認している。

住民と学識経験者からなる検討会を設置し、解体方法や周辺環境の汚染対策について検討している。今後も安全かつ周辺環境に影響を与えないよう作業を進めたい。

メールニュース登録者募集中

市議会の速報や市議団HPの更新情報などを配信します。登録ご希望の方は、市議団HPのトップページにある「メールニュース登録募集中」のボタンをクリックして空メールを送信してください。